

ジンバブエ共和国月報（２０２３年１２月）

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、COP 28 に出席
- 高等裁判所、リコールされた 22 名の CCC 議員の立候補を禁止
- 補欠選挙の実施（9 日）
- 与党 ZANU-PF、議会での議席数が 3 分の 2 に近づく
- 水不足で国内 100 頭以上の象が死亡
- 死刑制度の廃止
- 日本新大使及びアルジェリア新大使、信任状捧呈
- 中国、ジンバブエに軍事機材を寄付
- 中国、与党 ZANU-PF のイデオロギー教育学校に書籍等を寄付

【経済・経済協力】

- 南アフリカ特別居住権（ZEP）の有効期限が延長される
- 中国への柑橘類輸出規模が 1500 トンに到達
- ジンバブエ、教育分野において日本との二国間関係強化
- 中央銀行（RBZ）新総裁に、ムシャヤヴァヌ氏が任命される
- モザンビーク系企業による鉄道運輸サービスが再開される
- UNICEF：人道支援に 2,680 万米ドルが必要
- ユナイテッド・キャピタル・ファークティライザー社、ジンバブエの肥料分野に 7 億米ドルの投資計画
- 世銀：停電は年間約 12 億米ドルの損失に繋がっている
- 米ドルベースでも価格が上昇
- アフリカ開発銀行（AfDB）、独立発電業者（IPP）に 250 万米ドルの融資
- 議会、2024 年国家予算案を調整の上で承認（税、旅券発行代、料金所代が調整）
- ジンバブエ、中国との貿易で貿易黒字
- ブルーベリーの輸出収益が 3,200 万米ドルに

【内政・外交】

・ムナンガグワ大統領、COP28 に出席

ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦で開催されている COP28 の公式開会式に出席した。

世界が気候変動問題に取り組む中、ムナンガグワ大統領は、各国首脳及び代表団らに対して、「より野心的な二酸化炭素排出量削減のための目標を大胆に提案すべき」と述べた。他の多くの国と同様に、ジンバブエも気候変動による社会的経済的悪影響に苦しんでおり、ムナンガグワ大統領は、洪水、干ばつ、山火事といった気候変動により引き起こされる問題に対処するため、さらなる国際協力と協調を求めた。（2 日付、ヘラルド紙）

・高等裁判所、リコールされた 22 名の CCC 議員の立候補を禁止

7 日、高等裁判所は、野党 CCC 事務局長と名乗るチャバング氏によりリコールされた CCC 議員 22 名が、9 日に予定されている補欠選挙へ立候補することを禁止する判決を下した。これにより、マブク・タファラ選挙区における立候補者は与党 ZANU-PF からのみとなったため、補欠選挙が実施されることなく ZANU-PF の勝利が確定した。（8 日付、ヘラルド紙）

・補欠選挙の実施（9 日）与党 ZANU-PF、議会での議席数が 3 分の 2 に近づく

9 日、補欠選挙が実施され、与党 ZANU-PF が、対象選挙区 9 区のうち 8 区（当館注：うち 1 区は、立候補者が与党 ZANU-PF からのみ。）で勝利したことを受け、議会における ZANU-PF の議席数が 3 分の 2 に近づいている。ZANU-PF は、今回の補欠選挙結果を受け、280 議席中、184 議席（144 議席が小選挙区制、33 議席が女性・若者の比例代表による議席）を獲得することとなった。

キワ ZEC 副委員長は、補欠選は円滑に実施されたとし、「暴力沙汰等何も起きなかった。他の補欠選と同様に、投票率は低かった。」と述べた。（11 日付、ヘラルド紙）

選挙リゾースセンター（ERC）の統計によると、今回の補欠選挙実施対象選挙区では、有権者のうち平均 20 % のみが投票したとされ、投票者の無関心がみられた。（11 日付、ニュースデイ紙）

・水不足で国内 100 頭以上の象が死亡

ZimParks は、エルニーニョ現象により雨期の到来が遅れ、水不足が起きていることから、ワンゲ国立公園では数十頭の象が死亡し、国内全体では少なくとも 100 頭以上の死亡が報告されていると述べた。象だけではなく他の動物も飲み水不足により死亡している。深刻な干ばつが起きた 2019 年には、国内で 200 頭以上の象が死亡した。（13 日付、ヘラルド紙）

・死刑制度の廃止

ジンバブエでは、18年間以上にわたり死刑制度を適用してきたが、14日、死刑制度廃止法が公示されたことにより、死刑制度は廃止され、終身刑が国内で最も重い処刑罰となる。(15日付、ヘラルド紙)

・日本新大使及びアルジェリア新大使、信任状捧呈

15日、ムナンガグワ大統領は、山中大使及びモハメド・アルジェリア大使から信任状捧呈を受けた。両国新大使は、ジンバブエとのビジネス協力関係を進めていくと述べた。山中大使は、ジンバブエ国民は、「親切で、礼儀正しく、規律がある」とし、「農業、道路修繕、人材開発における協力を含む JICA での知見を活かして開発協力を努めていきたい。」と述べた。(16日付、ヘラルド紙)

・中国、ジンバブエに軍事機材を寄付

13日、ジンバブエは、中国からジンバブエ防衛産業（ZDF）を近代化に導くとされる軍事機材を受け取った。長年、ジンバブエは、「全ての友人であり誰の敵でもない」という外交的立ち位置を維持してきており、ソマリア、モザンビーク、コンゴ（民）、アンゴラといった国々の平和維持活動において、重要な役割を果たしてきている。現在、ジンバブエは、カーボ・デルガード地域でのテロ勃発を受け、モザンビークにおける共同 SADC 軍事ミッションに参加している。

ムナンガグワ大統領は、「この戦略的軍事機材の提供は、包括的戦略的パートナーシップ枠組み下における二国間の確固とした友好関係の証である。23年間以上もの間、中国は常にジンバブエの友好国であり続け、その人間中心の開発促進、特にグローバル開発計画と一帯一路計画において我々の役割を果たす準備はできている。」と述べた。(14日付、ヘラルド紙)

・中国、与党 ZANU-PF のイデオロギー教育学校に書籍等を寄付

15日、周中国大使は、与党 ZANU-PF のイデオロギー教育学校であるチテポ・イデオロギー学校に、1,000冊以上の中国の歴史、財政改革、外交等に関する書籍や、コンピューター、印刷機等を寄付した。

周中国大使は、「この寄付が、与党 ZANU-PF に利益をもたらし、両国与党の絆を強化させることを願う。我々は、経済協力関係だけではなく、政党間の交流もある。中国共産党（CPC）と ZANU-PF は、協力において長い歴史がある。」と述べた。(19日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

- ・南アフリカ特別居住権（ZEP）の有効期限が延長される

南アフリカ居住のジンバブエ人に与えられる特別居住権の有効期限が、さらに２年間延長されたことから、最終有効期限は２０２５年１１月２９日までとなった。推定約１７万８千人の ZEP 保持者は、南アフリカ移民法の条件に従い新たな ZEP を申請することができる。（２日付、ヘラルド紙）

- ・中国への柑橘類輸出規模が１５００トンに到達

今期ジンバブエから中国への柑橘類の輸出量が１５００トンとなり、今後も増加することが期待される。中国の柑橘類市場は大きいですが、他アフリカ諸国との厳しい競争に勝つためには、国際基準を満たすための商品の質と競争率向上のための投資が必要とされる。（４日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、教育分野において日本との二国間関係強化

日本政府は、JICA をとおして、２０２３年は追加で５人のボランティアを当国に派遣し、２０２４年はさらに７人のボランティアが当国に派遣される予定である。教育分野を含む国内主要分野における技術支援を提供する。１９８８年以降、JICA は、少なくとも５５０人の JOCV を派遣してきている。５日は国際ボランティアデーであったため、JICA 職員及びボランティアらは、アボンデール地域でごみ拾い活動を行った。（６日付、ヘラルド紙）

- ・中央銀行（RBZ）新総裁に、ムシャヤヴァヌ氏が任命される

ムナンガグワ大統領は、マングジカ RBZ 現総裁が２０２４年４月末で二期目の任期を終えることを受け、後任にムシャヤヴァヌ氏を任命した。ムシャヤヴァヌ次期総裁は、スタンダード・チャータード銀行や FBC 銀行でシニアのポストを務め、バンカーとして３０年以上の経験をもつ。マングジカ現総裁は、ムタパ・インヴェストメント・ファンド代表となる。（９日付、ヘラルド紙）

- ・モザンビーク系企業による鉄道運輸サービスが再開される

１１日、モザンビークの鉄道会社であるカミノス・デ・フェロ・デ・モザンビーク（CFM）社が、ベイラとジンバブエを繋ぐマチパンダ鉄道線の運輸サービスを再開させた。これにより、両国間のビジネス促進とジンバブエからベイラを経由した南部アフリカ地域や他国への繋がり拡大が期待される。２億米ドルの修繕費用をかけたベイラ・マチパンダ間の鉄道線再開により、運輸コスト削減が期待される。（１１日付、ヘラルド紙）

- ・UNICEF：人道支援に２，６８０万米ドルが必要

UNICEF は、エルニーニョ現象により引き起こされた干ばつや他課題（水不足、食糧不

足、栄養管理危機等）による人道支援に対応する為には、2024年は、2,680万米ドルが必要であると報告した。また、子ども170万人を含む260万人への人道支援が求められている。（11日付、デイリーニュース紙）

・ユナイテッド・キャピタル・ファーティライザー社、ジンバブエの肥料分野に7億米ドルの投資計画

中国人が所有し、ザンビアに拠点をおくユナイテッド・キャピタル・ファーティライザー（UCF）社は、ジンバブエにおける肥料製造工場2カ所の建設及び肥料供給に、7億米ドルを投資する。工場建設は来年初めから開始され、UCF社は、2億米ドルを肥料供給及び肥料・石炭鉱業生産工場の建設に、5億米ドルを尿素製造工場及びコンパウンドDの建設に割り当てると述べた。UCF社は、中国人により設立、所有されているワンダフル・グループの子会社であり、今回の投資は、南部アフリカ地域における事業拡大の一環であると発表された。（13日付、ヘラルド紙）

・世銀：停電は年間約12億の損失に繋がっている

世銀は、政府に対して、電力不足により少なくとも年間12億7千万米ドルの損失が生まれているとし、同問題への対応を求めた。電力不足による損失は、年間ジンバブエGDPの6.1%を占め、生産分野に影響を与えており結果として物価高に繋がっている。電力不足対応には44億米ドルが必要とされる。（14日付、ニュースデイ紙）

・米ドルベースでも価格が上昇

ミーリーミール、砂糖、料理油、米などの基本消費財価格が米ドルでも上昇しており、料理油は3米ドルから4.5米ドルに、米は2米ドルから3.5米ドルに上昇している。（15日付、ニュースデイ紙）

・アフリカ開発銀行（AfDB）、独立発電業者（IPP）に250万米ドルの融資を発表

AfDBは、IPPを活発化させエネルギー分野の改革を支えるため250万米ドルの融資を発表した。長年、国内IPPは事業実施において困難に直面してきている。国内では2000MWの電力需要があるが、現在は1000～1500MWしか供給できていない。仮に、IPPの事業実施における課題が解消されれば、風力や水力といった再生可能エネルギー事業が促進され、1900MWの電力が追加的に供給されると予測される。（15日付、インディペンデント紙）

・議会、2024年国家予算案を調整の上で承認（税、旅券発行代、料金所代が調整）

税収に関しては、免税範囲の拡大等11月30日に提示されていたほとんどが維持されたが、住宅不動産の1%が課せられる富裕税（ウェルス・タックス）は撤回された。一般旅券発行代金は200米ドルから150米ドルに、緊急旅券発行代金は300米ドルから

250米ドルに引き下げられた。飲料に含まれる砂糖税は維持（税率の修正あり）された。料金所の価格引き上げも、100%から50%に訂正された。（16日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエ、中国との貿易で貿易黒字

2022年の二国間貿易量は、29%増加の24億2千万米ドルに到達し、ジンバブエの貿易黒字は1億7千万米ドルとなった。また、2019～22年にかけて、中国によるジンバブエへの海外直接投資（FDI）は、その最大を占め23億米ドルとなった。（17日付、サンデーメール紙）

- ・ブルーベリーの輸出収益が3,200万米ドルに

2023年のブルーベリーの輸出規模が、3,200万米ドル相当の8千トンに到達した。FAOは、ジンバブエは、ブルーベリーの生産（輸出）において世界でトップ15カ国に入ると述べた。主な輸出先国は、英国、南アフリカ、中東であり、5～7年後には3万トンの総生産量を目指す。（19日付、デイリーニュース紙）